



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月10日

上場会社名 株式会社トーホー 上場取引所 東
 コード番号 8142 URL https://www.to-ho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明 (TEL) 078-845-2431
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	48,010	4.7	317	—	401	—	133	132.1
2022年1月期第1四半期	45,875	1.1	△306	—	△118	—	57	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 614百万円(13.5%) 2022年1月期第1四半期 540百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	12.37	—
2022年1月期第1四半期	5.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	90,021	20,788	22.8
2022年1月期	82,702	20,237	24.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 20,481百万円 2022年1月期 19,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,200	7.1	400	—	500	—	150	—	13.94
通期	201,000	6.6	1,200	—	1,350	657.4	400	19.2	37.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年1月期1Q	11,012,166株	2022年1月期	11,012,166株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	255,358株	2022年1月期	255,338株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年1月期1Q	10,756,808株	2022年1月期1Q	10,756,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による全国的なまん延防止等重点措置の適用に伴い外食事業者への営業規制が要請されるなど経済活動が制限され、引き続き厳しい状況が続きました。同措置が3月21日に全面解除されて以降、経済活動は徐々に回復の兆しが見え始めているものの、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、多品目にわたる原材料、資材、原油等の価格高騰や急激な円安の進行など、先行きは極めて不透明な状況が継続しております。

このような状況のなか、当社グループは前期にスタートした第8次中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT UP 2023」(2022年1月期(2021年度)～2024年1月期(2023年度))の2年目として、新たな環境に適合し、成長し続ける筋肉質な企業グループへの変革を図るべく、5つの重点施策に沿った取り組みを引き続き推進いたしました。コロナ禍が続く厳しい経営環境でも収益力を向上させるため、当期は特に「コア事業の更なる強化」と「新たなサービスの開発」に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は480億10百万円(前年同期比4.7%増)と増収となりました。増収および収益構造改革による損益分岐点の引き下げの効果により営業利益は3億17百万円(前年同期は3億6百万円の営業損失)と3期ぶりに黒字転換いたしました。経常利益は4億1百万円(前年同期は1億18百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億33百万円(前年同期比132.1%増)となりました。

なお、当社は2022年4月4日より東京証券取引所の新市場区分において『プライム市場』へ移行しております。引き続き持続的成長を実現するため各種施策を着実に成果に結びつけるとともに、情報開示及びコーポレートガバナンスの充実、株主還元等の取り組みにより中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。

【売上高の内訳】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	30,018	32,143	+2,124
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	8,794	8,736	△58
食品スーパー事業部門	4,364	3,969	△395
フードソリューション事業部門	2,698	3,161	+463
合計	45,875	48,010	+2,134

※キャッシュアンドキャリー事業部門においては当第1四半期連結累計期間の収益認識会計基準等適用の影響を除くと以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	増減
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	8,794	8,827	+32

【営業利益又は営業損失(△)の内訳】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売) 事業部門	△423	81	+504
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売) 事業部門	137	214	+76
食品スーパー事業部門	△62	△126	△64
フードソリューション事業部門	41	147	+106
合計	△306	317	+623

＜ディストリビューター(業務用食品卸売)事業部門＞

新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う全国的なまん延防止等重点措置の適用などにより、外食事業者を主な販売先とする当事業部門は引き続き厳しい事業運営を強いられたものの、期間の後半に同措置が解除されて以降は各地の飲食店や観光地へ徐々に客足が戻るなど、持ち直しの動きも見られました。

このような状況のなか、当事業部門では、各地で開業したホテルや商業施設などの新規顧客の獲得を推進いたしました。また、㈱トーホーフードサービスでは全国規模で開催する業界最大級のリアル展示商談会を3年ぶりに再開し、当第1四半期は3会場(3月:名古屋、大阪、広島)で活発な商談を行いました。一方、継続するコロナ禍への対応として、前期から進めているオンラインメニュー提案などのデジタルを活用した営業活動に加え、介護・病院給食業態への対応強化にも引き続き注力いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、既存顧客の売上回復に加えて新規顧客の獲得が奏功し321億43百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は増収に加え収益構造改革による損益分岐点引き下げの効果により、81百万円(前年同期は4億23百万円の営業損失)と3期ぶりに黒字転換いたしました。

＜キャッシュアンドキャリー(業務用食品現金卸売)事業部門＞

当事業部門においても新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けるなか、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するプロの食材の店「A-プライス」などにおいて、主要顧客である中小飲食店に対して「春のごちそうフェア」などの全店統一フェアを継続して実施するとともに、プライベートブランド商品や産直食材、専門食材、調理機器など飲食店のメニュー開発に役立つ商品の提案を強化するなど、コロナ禍での飲食店の課題解決に貢献できるよう努めてまいりました。

新たな販路の拡大のため前期に開設した「A-プライスオンラインショップ」は、4月にオンラインショッピングモール「PayPayモール」へ出店したことで、A-プライスが取り扱う商品をPayPayモールのWebサイトやアプリからも購入できるようになり、顧客の利便性を高めております。また、約2年半ぶりにリアル展示商談会を2会場(4月:神戸、福岡)で開催し、コロナ禍で変化した飲食店のニーズに対応する商品提案を行いました。

以上の結果、当事業部門の売上高は前期および当期に実施した閉店の影響があったものの、中小飲食店への販売を強化したことで87億36百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益はコスト・コントロールの効果もあり、2億14百万円(同55.7%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、自社ポイント制度について収益認識に関する会計処理方法を変更したことにより、従来の方法に比べて、売上高は90百万円減少しておりますが、販売費及び一般管理費も90百万円減少したため、営業利益には影響ありません。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門では、食料品価格の値上げによる節約意識の高まりや業界の垣根を越えた競争激化が継続する状況のなか、コンセプトである「健康で安心な地域の冷蔵庫」「あなたの街の食品スーパー」「毎日のおかずを提供する店」の実践に向けた取り組みを継続いたしました。

季節に合わせた旬の食材を「販売重点商品」と位置付け全店舗で販売するなど、鮮度や美味しさにこだわった商品の品揃えを強化するとともに、毎日の「夕市」では、特に総菜でお客様のニーズに応じた商品構成の見直しを継続実施いたしました。また、差別化商品としてグループで扱う業務用食品のうち一般家庭でも需要の高い商品の品揃えを強化いたしました。

コスト・コントロールについては、ローコストでの店舗運営の確立に向け、3月に農産センターを稼働したことに加え、大型店舗で総菜などの加工を行い近隣の小型店舗に供給する「母店子店方式」の取り組みを推進いたしました。

しかしながら、前期に2店舗を閉店した影響に加えて競争激化の継続なども影響し、当事業部門の売上高は39億69百万円（前年同期比9.1%減）、営業損失は1億26百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門では、食品の品質管理、業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工などの「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能について引き続き提案を強化し、グループシナジーの最大化を図りました。

㈱トーホービジネスサービスでは、JFSM（一般財団法人食品安全マネジメント協会）が運営する食品安全マネジメント規格の監査会社として、引き続き品質管理サービスの提案強化に努めるとともに、2021年8月に提供を開始した品質管理サービスのオンラインシステム「Easy Filers」の活用による顧客の利便性向上にも取り組みました。

また、業務用調理機器を取り扱う㈱エフ・エム・アイでは、コロナ禍でも需要が安定している中食・テイクアウト業態への販促を継続して強化したことに加え、グループ内のディストリビューター事業会社の展示商談会へ出展するなど、グループシナジーを発揮した外食事業者の課題解決に繋がる提案を強化いたしました。

以上の結果、建設関連会社の期內完工が増加したこともあり、当事業部門の売上高は31億61百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1億47百万円（同258.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73億19百万円増加し、900億21百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が30億3百万円、商品及び製品が29億43百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ67億69百万円増加し、692億33百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が51億5百万円、長期借入金が13億23百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は317億43百万円（前連結会計年度末307億28百万円）となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、207億88百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億33百万円による利益剰余金の増加79百万円、為替換算調整勘定の増加4億86百万円によるものであります。自己資本比率については総資産の増加により、22.8%と前連結会計年度末の24.1%に比べ1.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年6月10日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、修正をさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,700	9,449
受取手形及び売掛金	15,108	18,112
商品及び製品	10,814	13,757
原材料及び貯蔵品	26	29
その他	3,176	3,807
貸倒引当金	△75	△76
流動資産合計	37,750	45,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,791	8,770
土地	14,977	14,977
その他(純額)	3,699	3,680
有形固定資産合計	27,468	27,429
無形固定資産		
のれん	6,150	6,184
その他	683	653
無形固定資産合計	6,833	6,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,635	1,622
関係会社株式	411	404
敷金	3,672	3,622
退職給付に係る資産	3,886	3,942
その他	1,191	1,225
貸倒引当金	△147	△144
投資その他の資産合計	10,649	10,673
固定資産合計	44,951	44,940
資産合計	82,702	90,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,556	28,661
短期借入金	11,729	11,421
未払法人税等	691	310
賞与引当金	448	839
ポイント引当金	242	—
製品保証引当金	74	76
資産除去債務	44	34
その他	3,190	4,153
流動負債合計	39,977	45,497
固定負債		
長期借入金	18,998	20,321
事業所閉鎖等引当金	1	1
退職給付に係る負債	458	461
資産除去債務	936	941
その他	2,091	2,009
固定負債合計	22,486	23,735
負債合計	62,464	69,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,100	5,100
利益剰余金	9,198	9,277
自己株式	△639	△639
株主資本合計	19,004	19,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	303
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	162	648
退職給付に係る調整累計額	460	428
その他の包括利益累計額合計	918	1,397
非支配株主持分	314	306
純資産合計	20,237	20,788
負債純資産合計	82,702	90,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	45,875	48,010
売上原価	36,846	38,429
売上総利益	9,028	9,580
販売費及び一般管理費	9,335	9,263
営業利益又は営業損失(△)	△306	317
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
雇用調整助成金	168	59
その他	67	63
営業外収益合計	239	126
営業外費用		
支払利息	31	31
持分法による投資損失	5	2
その他	14	8
営業外費用合計	51	42
経常利益又は経常損失(△)	△118	401
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	42	0
特別利益合計	45	3
特別損失		
減損損失	—	24
固定資産除却損	13	1
投資有価証券売却損	—	7
店舗閉鎖損失	—	27
特別損失合計	13	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86	344
法人税等	△163	213
四半期純利益	76	131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	133

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	76	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	8
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	429	491
退職給付に係る調整額	△24	△31
その他の包括利益合計	464	482
四半期包括利益	540	614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	611
非支配株主に係る四半期包括利益	23	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ90百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、ワクチン接種が予定通り進んでいることにより、2023年1月期の下半期以降で一定の落ち着きを取り戻すという仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

なお、現時点においては、入手可能な情報によって見積りを行っておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年2月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,018	8,794	4,364	2,698	45,875	—	45,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	16,215	96	0	962	17,274	△17,274	—
計	46,233	8,890	4,364	3,660	63,150	△17,274	45,875
セグメント利益又は損失(△)	△423	137	△62	41	△306	—	△306

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△17,274百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品 スーパー 事業	フードソリ ューション 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,143	8,736	3,969	3,161	48,010	—	48,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注)1	5,976	133	0	973	7,083	△7,083	—
計	38,119	8,869	3,969	4,135	55,094	△7,083	48,010
セグメント利益又は損失(△)	81	214	△126	147	317	—	317

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△7,083百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更により、キャッシュアンドキャリー事業部門において、従来の方法に比べて外部顧客への売上高は90百万円減少しておりますが、販売費および一般管理費も同額減少しているためセグメント利益には影響はありません。

また、ディストリビューター事業部門において、代理人に該当する取引について、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高は11,913百万円減少しておりますが、売上原価も同額減少しているためセグメント利益には影響はありません。なお、当該取引はすべてセグメント間の内部取引であり、セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額も同額減少しているため、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キャッシュアンドキャリー事業」において、24百万円の減損損失を計上しております。